

令和 2 年度
船橋市の財務書類
(統一的な基準)

令和 4 年 3 月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに	3
2. 財務4表とは	4
3. 一般会計等の財務書類について	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
注記	9
附属明細書	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について	19
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
附属明細書	26
5. 連結財務書類について	33
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
純資産変動計算書	35
資金収支計算書	36
注記	37
附属明細書	41
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類	42
貸借対照表	42
行政コスト計算書	43
純資産変動計算書	44
資金収支計算書	45

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和 2 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

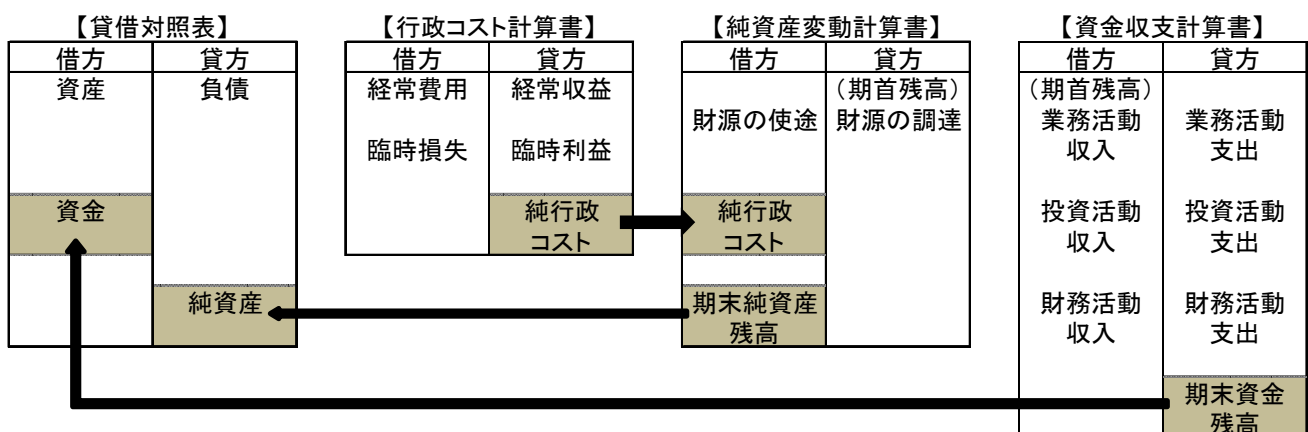
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	597,837	固定負債	198,650
有形固定資産	575,938	地方債	171,659
事業用資産	360,619	長期未払金	7
土地	191,726	退職手当引当金	21,996
立木竹	-	損失補償等引当金	40
建物	315,718	その他	4,948
建物減価償却累計額	-163,375	流動負債	21,922
工作物	14,867	1年内償還予定地方債	16,925
工作物減価償却累計額	-7,543	未払金	29
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,913
航空機	-	預り金	835
航空機減価償却累計額	-	その他	2,220
その他	16,078	負債合計	220,572
その他減価償却累計額	-7,883	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,031	固定資産等形成分	614,162
インフラ資産	212,069	余剰分(不足分)	-210,143
土地	144,064		
建物	20,147		
建物減価償却累計額	-14,573		
工作物	144,449		
工作物減価償却累計額	-82,871		
その他	484		
その他減価償却累計額	-461		
建設仮勘定	830		
物品	10,118		
物品減価償却累計額	-6,868		
無形固定資産	753		
ソフトウェア	41		
その他	712		
投資その他の資産	21,146		
投資及び出資金	14,654		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	13,431		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,395		
長期貸付金	1,293		
基金	3,067		
減債基金	44		
その他	3,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-263		
流動資産	26,754		
現金預金	5,752		
未収金	4,680		
短期貸付金	76		
基金	16,249		
財政調整基金	11,431		
減債基金	4,818		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	404,019
資産合計	624,591	負債及び純資産合計	624,591

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	265,295
業務費用	109,013
人件費	39,385
職員給与費	29,936
賞与等引当金繰入額	1,913
退職手当引当金繰入額	1,785
その他	5,751
物件費等	66,894
物件費	47,761
維持補修費	4,665
減価償却費	14,463
その他	5
その他の業務費用	2,734
支払利息	800
徴収不能引当金繰入額	164
その他	1,770
移転費用	156,282
補助金等	97,820
社会保障給付	45,421
他会計への繰出金	12,240
その他	801
経常収益	10,835
使用料及び手数料	4,264
その他	6,571
純経常行政コスト	254,460
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4
その他	-
臨時利益	99
資産売却益	99
その他	-
純行政コスト	254,369

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	400,873	611,365	-210,492	
純行政コスト(△)	-254,369		-254,369	
財源	256,621		256,621	
税金等	126,067		126,067	
国県等補助金	130,554		130,554	
本年度差額	2,252		2,252	
固定資産等の変動(内部変動)		1,905	-1,905	
有形固定資産等の増加		14,307	-14,307	
有形固定資産等の減少		-14,489	14,489	
貸付金・基金等の増加		7,188	-7,188	
貸付金・基金等の減少		-5,101	5,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	892	892		
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	3,146	2,797	349	
本年度末純資産残高	404,019	614,162	-210,143	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	252,107
業務費用支出	95,825
人件費支出	39,892
物件費等支出	54,142
支払利息支出	800
その他の支出	991
移転費用支出	156,282
補助金等支出	97,820
社会保障給付支出	45,421
他会計への繰出支出	12,240
その他の支出	801
業務収入	263,117
税込等収入	126,044
国県等補助金収入	126,326
使用料及び手数料収入	4,264
その他の収入	6,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,706
公共施設等整備費支出	10,536
基金積立金支出	2,486
投資及び出資金支出	1,773
貸付金支出	2,911
その他の支出	-
投資活動収入	7,882
国県等補助金収入	2,776
基金取崩収入	2,161
貸付金元金回収収入	2,824
資産売却収入	121
その他の収入	-
投資活動収支	-9,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,754
地方債償還支出	16,754
その他の支出	-
財務活動収入	16,916
地方債発行収入	16,916
その他の収入	-
財務活動収支	162
本年度資金収支額	1,348
前年度末資金残高	3,569
本年度末資金残高	4,917
前年度末歳計外現金残高	825
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	835
本年度末現金預金残高	5,752

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| ア 建物 | 8 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 3 年～20 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円
計	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 1.9%

将来負担比率 24.3%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 8,827 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金 8,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 172,709 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	119,445 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,154 百万円
将来負担額	288,130 百万円
充当可能基金額	22,609 百万円
特定財源見込額	66,937 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	172,709 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 7,168 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	11,010 百万円
支払利息支出	800 百万円
投資活動収支	△9,824 百万円
基金積立支出	2,486 百万円
基金取崩収入（△）	△2,161 百万円
基礎的財政収支	2,311 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	288,876	284,037
前年度からの繰越金	△1,256	-

前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	-	2,313
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	701	623
一般会計等における相殺	△406	△406
資金収支計算書	287,915	286,567

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,010	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,776	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,313	百万円
減価償却費	△14,463	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	17	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	50	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	457	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△4	百万円
固定資産除売却益	99	百万円
固定資産除売却損	△4	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,251	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,770 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	529,436	13,515	3,532	539,419	178,801	9,665	360,618
土地	191,819	2,077	2,170	191,726	-	-	191,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	308,941	6,788	11	315,718	163,375	7,748	152,343
工作物	14,278	588	-	14,867	7,543	594	7,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,497	3,580	-	16,078	7,883	1,323	8,195
建設仮勘定	1,900	482	1,350	1,031	-	-	1,031
インフラ資産	306,447	3,681	154	309,973	97,904	3,628	212,069
土地	142,047	2,017	-	144,064	-	-	144,064
建物	19,899	247	-	20,147	14,573	331	5,574
工作物	143,321	1,135	8	144,449	82,871	3,292	61,578
その他	484	-	-	484	461	4	23
建設仮勘定	695	281	147	830	-	-	830
物品	8,930	1,467	279	10,118	6,868	621	3,250
合計	844,812	18,663	3,965	859,511	283,573	13,914	575,938

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,491	201,292	31,995	69,269	3,467	7,250	30,855	360,618
土地	9,304	129,188	11,978	20,459	2,242	2,839	15,715	191,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,798	68,467	19,233	47,738	1,125	3,295	6,688	152,343
工作物	1,357	2,975	52	719	100	1,116	1,004	7,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	55	696	20	-	-	7,420	8,195
建設仮勘定	28	607	36	333	-	-	27	1,031
インフラ資産	212,053	15	-	-	-	-	-	212,069
土地	144,064	-	-	-	-	-	-	144,064
建物	5,568	6	-	-	-	-	-	5,574
工作物	61,568	10	-	-	-	-	-	61,578
その他	23	-	-	-	-	-	-	23
建設仮勘定	830	-	-	-	-	-	-	830
物品	244	1,530	90	171	7	752	456	3,250
合計	228,788	202,838	32,085	69,441	3,474	8,002	31,311	575,938

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,271	343	929	42	96.39%	895	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	187	26	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	195	90	105	10	100.00%	105	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	721	436	285	10	100.00%	285	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	953	588	365	300	92.13%	336	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	173	441	156	285	190	92.11%	263	-	173
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	625	127	498	300	100.00%	498	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,711	609	1,103	100	50.00%	551	-	31
病院事業会計	4,379	24,219	10,498	13,721	4,379	100.00%	13,721	-	-
市場事業会計	4,123	7,909	1,754	6,155	4,123	100.00%	6,155	-	-
下水道事業会計	4,929	287,012	219,851	67,162	4,929	100.00%	67,162	-	-
合計	14,309	325,245	234,477	90,768	14,393	-	90,132	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 ベイゾアナム	3	3,114	384	2,730	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	96,036	74,288	21,747	24,900	0.12%	26	-	30	30
株式会社 ジェイコム千葉	50	60,515	17,127	43,388	3,395	1.48%	642	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	24,866	8,890	15,976	19,008	0.24%	39	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	241,314	246,229	-4,916	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.17%	574	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	540	1	539	538	1.76%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	581	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.15%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,367	129	2,238	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	230,722	223,578	7,144	4,056	0.06%	4	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	1,072	82	990	25	0.40%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	4,959	3,541	1,418	1,221	0.02%	-	-	-	-
千葉県畜産プラスチック加工株式会社	-	171	29	142	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	461	16	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,423	323	1,099	316	1.42%	16	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	2,090	487	1,603	542	0.92%	15	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	136	38	98	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	979	327	652	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	178	3	175	109	1.31%	2	-	1	1
合計	15,962	27,210,127	26,696,008	514,119	189,710	-	1,569	15,599	363	15,962

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,432	-	-	-	11,432	11,431
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	44	-	-	-	44	43
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,590	-	-	-	1,590	1,590
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	766	-	-	-	766	765
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
森林環境譲与税基金	73	-	-	-	73	73
合計	19,317	-	-	-	19,317	19,316

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	63	-	14	-	76
入学準備金貸付金	26	-	7	-	33
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	2
障害者等住宅整備資金貸付金	7	-	1	-	8
保育士養成修学資金貸付金	209	-	-	-	209
看護師等養成修学資金貸付金	411	-	5	-	416
災害援護資金貸付金	20	-	5	-	25
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	355	-	43	-	398
父子福祉資金貸付金	4	-	-	-	4
寡婦福祉資金貸付金	2	-	1	-	3
合計	1,293	-	76	-	1,369

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	7	-
入学準備金貸付金	3	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	28	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
その他	-	-
小計	44	-
【未収金】		
税収等	1,443	162
使用料・手数料	53	6
国県等補助金	-	-
その他	854	95
小計	2,350	263
合計	2,394	263

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	1	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	4	-
【未収金】		
税収等	1,065	3
使用料・手数料	15	-
国県等補助金	3,421	-
その他	174	-
小計	4,675	3
合計	4,679	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	12,973	1,219	5,682	3,322	2,842	991	-	-	-	136
公営住宅建設	1,228	89	580	464	140	43	-	-	-	-
災害復旧	12	3	12	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	52,166	4,169	8,584	8,121	22,802	4,445	76	-	76	8,139
一般単独事業	32,420	3,581	226	2,011	16,423	7,212	425	-	425	6,123
その他	21,798	1,862	7,827	3,623	3,668	3,522	-	-	-	3,158
【特別分】										
臨時財政対策債	64,810	5,393	62,771	327	874	839	-	-	-	-
減税補てん債	1,480	439	1,480	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,696	168	272	470	212	412	-	-	-	330
合計	188,584	16,925	87,435	18,337	46,961	17,464	500	-	500	17,886

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
188,584	182,244	3,144	3,190	6	0	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
188,584	16,925	19,035	17,090	16,242	16,771	65,813	26,513	9,264	931

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
51,920	利率見直し

⑦引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	282	164	180	-	266
退職手当引当金	22,453	1,785	2,242	-	21,996
損失補償等引当金	35	4	-	-	39
賞与等引当金	1,963	1,913	1,963	-	1,913
合計	24,734	3,866	4,386	-	24,215

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	501	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	411	保育所施設の整備費等の一部を助成。
	その他		919	
	計		1,831	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	64,261	新型コロナウイルス感染症緊急 経済対策としての給付。
	保健所感染症予防費	医療機関	4,884	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための補助金。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,737	被保険者の療養の給付の一部 を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,432	私立保育所の運営費等の一部 を負担。
	中小企業経営対策費	中小企業経営者	1,417	新型コロナウイルス感染症の影 響を受けた企業への補助金。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	993	小規模保育事業の入所児童に かかる給付。
	その他		16,266	
計		95,990		
合計			97,820	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	102,602	
		地方譲与税	1,025	
		税交付金	2,092	
		地方消費税交付金	12,907	
		地方特例交付金	711	
		地方交付税	4,291	
		交通安全対策特別交付金	80	
		分担金及び負担金	1,186	
		寄附金	1,172	
		繰入金(基金繰入除く)	-	
	小計	126,067		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,752
			都道府県等支出金	24
			計	2,776
経常的補助金		国庫支出金	109,660	
		都道府県等支出金	18,117	
		計	127,778	
小計	130,554			
合計		256,621		
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	405	
		小計	405	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	1	
		小計	1	
合算	税収等		126,472	
	国県等補助金		130,554	
相殺消去	税収等		-406	
合計	税収等		126,067	
	国県等補助金		130,554	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	254,369	127,778	7,169	101,093	18,329
有形固定資産等の増加	14,307	2,776	9,746	1,784	-
貸付金・基金等の増加	7,188	-	-	4,364	2,824
その他	-	-	-	-	-
合計	275,864	130,554	16,916	107,242	21,152

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5,752
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	5,752

4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	900,013	固定負債	417,046
有形固定資産	875,307	地方債等	295,953
事業用資産	388,589	長期未払金	64
土地	197,419	退職手当引当金	24,224
立木竹	-	損失補償等引当金	39
建物	366,414	その他	96,766
建物減価償却累計額	-192,355	流動負債	39,571
工作物	17,141	1年内償還予定地方債等	28,409
工作物減価償却累計額	-9,337	未払金	5,336
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,576
航空機	-	預り金	922
航空機減価償却累計額	-	その他	2,316
その他	16,137	負債合計	456,617
その他減価償却累計額	-7,941	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,111	固定資産等形成分	919,526
インフラ資産	480,821	余剰分(不足分)	-426,809
土地	164,832	他団体出資等分	-
建物	37,096		
建物減価償却累計額	-16,279		
工作物	382,435		
工作物減価償却累計額	-102,432		
その他	18,672		
その他減価償却累計額	-5,684		
建設仮勘定	2,181		
物品	19,065		
物品減価償却累計額	-13,168		
無形固定資産	15,475		
ソフトウェア	763		
その他	14,712		
投資その他の資産	9,231		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	-		
長期延滞債権	4,080		
長期貸付金	1,318		
基金	3,077		
減債基金	44		
その他	3,033		
その他	233		
徴収不能引当金	-705		
流動資産	49,321		
現金預金	20,032		
未収金	9,920		
短期貸付金	100		
基金	19,412		
財政調整基金	14,594		
減債基金	4,818		
棚卸資産	35		
その他	1		
徴収不能引当金	-179		
繰延資産	-	純資産合計	492,717
資産合計	949,334	負債及び純資産合計	949,334

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	380,088
業務費用	146,653
人件費	50,087
職員給与費	39,141
賞与等引当金繰入額	2,543
退職手当引当金繰入額	2,181
その他	6,222
物件費等	85,013
物件費	53,977
維持補修費	5,056
減価償却費	25,345
その他	634
その他の業務費用	11,553
支払利息	2,877
徴収不能引当金繰入額	645
その他	8,031
移転費用	233,435
補助金等	187,131
社会保障給付	45,457
その他	847
経常収益	34,154
使用料及び手数料	26,635
その他	7,519
純経常行政コスト	345,934
臨時損失	82
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	4
その他	74
臨時利益	365
資産売却益	99
その他	266
純行政コスト	345,651

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	488,168	921,858	-433,690	-
純行政コスト(△)	-345,651		-345,651	-
財源	348,830		348,830	-
税収等	165,227		165,227	-
国県等補助金	183,603		183,603	-
本年度差額	3,179		3,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,683	3,683	
有形固定資産等の増加		23,410	-23,410	
有形固定資産等の減少		-27,307	27,307	
貸付金・基金等の増加		5,683	-5,683	
貸付金・基金等の減少		-5,469	5,469	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,351	1,351		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	19	0	19	
本年度純資産変動額	4,549	-2,332	6,881	-
本年度末純資産残高	492,717	919,526	-426,809	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,899
業務費用支出	121,464
人件費支出	50,482
物件費等支出	61,177
支払利息支出	2,877
その他の支出	6,928
移転費用支出	233,435
補助金等支出	187,131
社会保障給付支出	45,457
その他の支出	847
業務収入	374,866
税込等収入	161,508
国県等補助金収入	179,358
使用料及び手数料収入	26,374
その他の収入	7,626
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74
臨時収入	3
業務活動収支	19,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,300
公共施設等整備費支出	17,763
基金積立金支出	2,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,937
その他の支出	-
投資活動収入	11,177
国県等補助金収入	5,331
基金取崩収入	2,355
貸付金元金回収収入	2,847
資産売却収入	128
その他の収入	516
投資活動収支	-12,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,040
地方債等償還支出	30,017
その他の支出	23
財務活動収入	26,175
地方債等発行収入	26,139
その他の収入	36
財務活動収支	-3,865
本年度資金収支額	3,908
前年度末資金残高	15,289
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,197
前年度末歳計外現金残高	825
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	835
本年度末現金預金残高	20,032

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円
計	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

- (3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	588,109	13,645	3,532	598,223	209,634	10,800	388,589
土地	197,513	2,077	2,170	197,419	-	-	197,419
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	359,610	6,815	11	366,414	192,355	8,853	174,059
工作物	16,530	611	-	17,141	9,337	624	7,804
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,556	3,580	-	16,137	7,942	1,323	8,195
建設仮勘定	1,900	561	1,350	1,111	-	-	1,111
インフラ資産	596,104	11,191	2,078	605,216	124,396	12,317	480,821
土地	162,815	2,017	-	164,833	-	-	164,833
建物	36,991	247	143	37,096	16,279	906	20,816
工作物	376,467	5,976	8	382,435	102,432	9,937	280,003
その他	17,089	1,678	95	18,672	5,684	1,475	12,989
建設仮勘定	2,741	1,272	1,833	2,181	-	-	2,181
物品	18,373	2,231	1,539	19,065	13,167	1,408	5,898
合計	1,202,586	27,067	7,149	1,222,504	347,197	24,526	875,307

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,264	201,292	31,995	78,428	9,505	7,250	30,855	388,589
土地	10,407	129,188	11,978	22,318	4,973	2,839	15,715	197,419
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,467	68,467	19,233	54,691	4,219	3,295	6,688	174,058
工作物	1,357	2,975	52	986	314	1,116	1,004	7,804
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	55	696	20	-	-	7,420	8,195
建設仮勘定	28	607	36	413	-	-	27	1,111
インフラ資産	480,805	15	-	-	-	-	-	480,821
土地	164,832	-	-	-	-	-	-	164,833
建物	20,811	6	-	-	-	-	-	20,816
工作物	279,993	10	-	-	-	-	-	280,003
その他	12,989	-	-	-	-	-	-	12,989
建設仮勘定	2,181	-	-	-	-	-	-	2,181
物品	326	1,530	91	2,351	390	752	456	5,897
合計	510,395	202,838	32,086	80,780	9,895	8,002	31,311	875,307

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,271	343	929	42	96.39%	895	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	187	26	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	195	90	105	10	100.00%	105	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	721	436	285	10	100.00%	285	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	953	588	365	300	92.13%	336	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	441	156	285	190	92.11%	263	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	625	127	498	300	100.00%	498	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,711	609	1,103	100	50.00%	551	-	31
病院事業会計	4,379	24,219	10,498	13,721	4,379	100.00%	13,721	-	-
市場事業会計	4,123	7,909	1,754	6,155	4,123	100.00%	6,155	-	-
下水道事業会計	4,929	287,012	219,851	67,162	4,929	100.00%	67,162	-	-
合計	14,309	325,245	234,477	90,768	14,393	-	90,132	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額 (J)
株式会社ベイエフエム	3	3,114	384	2,730	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	96,036	74,288	21,747	24,900	0.12%	26	-	12	30
株式会社 ジェイコム千葉	50	60,515	17,127	43,388	3,395	1.48%	642	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	24,866	8,890	15,976	19,008	0.24%	39	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	241,314	246,229	-4,916	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.17%	574	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルズ財団	9	540	1	539	538	1.76%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	581	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.15%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,367	129	2,238	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	230,722	223,578	7,144	4,056	0.06%	4	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	1,072	82	990	25	0.40%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	4,959	3,541	1,418	1,221	0.02%	-	-	-	-
千葉県芸術プラステック加工株式会社	-	171	29	142	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	461	16	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,423	323	1,099	316	1.42%	16	-	5	5
公益財団法人 シバーフロント研究所	5	2,090	487	1,603	542	0.92%	15	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	136	38	98	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	979	327	652	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	178	3	175	109	1.31%	2	-	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	4,298	2,941	1,357	367	1.36%	18	-	5	-
合計	15,967	27,214,425	26,698,948	515,477	190,077	-	1,587	15,599	350	15,962

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	14,594	-	-	-	14,594	14,594
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	44	-	-	-	44	43
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,590	-	-	-	1,590	1,590
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	766	-	-	-	766	765
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
森林環境譲与税基金	73	-	-	-	73	73
国民健康保険出産費資金貸付基金	10	-	-	-	10	10
合計	22,489	-	-	-	22,489	22,489

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	63	-	14	-	76
入学準備金貸付金	26	-	7	-	33
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	2
障害者等住宅整備資金貸付金	7	-	1	-	8
保育士養成修学資金貸付金	209	-	-	-	209
看護師等養成修学資金貸付金	411	-	5	-	416
災害援護資金貸付金	20	-	5	-	25
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	355	-	43	-	398
父子福祉資金貸付金	4	-	-	-	4
寡婦福祉資金貸付金	2	-	1	-	3
水洗化改造工事資金貸付金	23	-	24	-	48
合計	1,318	-	100	-	1,417

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	7	-
入学準備金貸付金	3	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	28	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
小計	45	-
【未収金】		
税収等	3,115	600
使用料・手数料	53	6
国県等補助金	-	-
その他	867	98
小計	4,035	705
合計	4,080	705

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	1	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
水洗化改造工事資金貸付金	2	-
小計	7	-
【未収金】		
税収等	2,264	3
使用料・手数料	4,023	175
国県等補助金	3,421	-
その他	205	-
小計	9,913	179
合計	9,921	179

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	12,973	1,219	5,682	3,322	2,842	991	-	-	136
公営住宅建設	1,228	89	580	464	140	43	-	-	-
災害復旧	12	3	12	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	52,166	4,169	8,584	8,121	22,802	4,445	76	-	8,139
一般単独事業	32,420	3,581	226	2,011	16,423	7,212	425	-	6,123
その他	157,577	13,347	45,952	81,469	14,973	12,025	-	-	3,158
【特別分】									
臨時財政対策債	64,810	5,393	62,771	327	874	839	-	-	-
減税補てん債	1,480	439	1,480	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,696	168	272	470	212	412	-	-	330
合計	324,362	28,410	125,560	96,184	58,266	25,967	500	-	17,886

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
324,362	249,276	34,944	30,465	2,514	2,439	1,479	3,245	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
324,362	28,391	30,889	27,635	27,628	26,960	102,395	47,974	21,897	10,593

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
51,920	利率見直し

⑦ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	894	645	654	1	884
退職手当引当金	24,563	2,181	2,496	25	24,224
損失補償等引当金	35	4	-	-	39
賞与等引当金	2,658	2,576	2,658	-	2,576
合計	28,150	5,407	5,808	25	27,723

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	501	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	411	保育所施設の整備費等の一部を助成。
	その他		919	
	計		1,831	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	64,261	新型コロナウイルス感染症緊急 経済対策としての給付。
	保健所感染症予防費	医療機関	4,884	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための補助金。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,737	被保険者の療養の給付の一部 を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,432	私立保育所の運営費等の一部 を負担。
	中小企業経営対策費	中小企業経営者	1,417	新型コロナウイルス感染症の影響 を受けた企業への補助金。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	993	小規模保育事業の入所児童にか かる給付。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	28,170	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	14,638	県内で費用負担を調整するた めの納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,114	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	307	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	153	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	37	葬祭費用の給付費
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	90	フェイスビル保留床の管理運営 に係る負担金。
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	10	フェイスビル地下駐車場の管理 運営に係る負担金。
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	17,899	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	11,293	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,680	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,291	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,183	介護サービスの給付。
	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	936	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	7,913	市が徴収した保険料相当分の 負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	896	下水道の維持管理にかかる負 担金
	津田沼処理区維持管理負担金	習志野市企業局	255	下水道の維持管理にかかる負 担金
	その他		9,712	
	計		185,301	
	合計		187,131	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税		102,602	
		地 方 譲 与 税		1,025	
		税 交 付 金		2,092	
		地 方 消 費 税 交 付 金		12,907	
		地 方 特 例 交 付 金		711	
		地 方 交 付 税		4,291	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		80	
		分 担 金 及 び 負 担 金		1,186	
		寄 附 金		1,172	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		-	
	小 計		126,067		
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		2,752
			都 道 府 県 等 支 出 金		24
			計		2,776
		経常的補助金	国 庫 支 出 金		109,660
			都 道 府 県 等 支 出 金		18,117
			計		127,778
	小 計		130,554		
	合 計		256,621		
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		405
			小 計		405
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1	
		小 計		1	
国民健康保険事業特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 料		11,210	
		税 交 付 金		-	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		4,361	
		小 計		15,571	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		90
			都 道 府 県 等 支 出 金		33,412
			計		33,502
合 計		49,073			
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		-	
		小 計		-	
介護保険事業特別会計	税収等	介 護 保 険 料		9,458	
		税 交 付 金		11,321	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		6,694	
		小 計		27,473	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		10,110
			都 道 府 県 等 支 出 金		6,195
計		16,306			
合 計		43,779			
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		6,856	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1,184	
		小 計		8,040	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		1
			計		1
合 計		8,041			

地方卸売市場 事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		117
		小計		117
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	17
			計	17
合計			134	
病院事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		191
		寄附金等		2,650
		小計		2,841
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	187
			都道府県等支出金	259
			長期前受金収益化分	34
			計	480
合計			3,321	
下水道事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		6,052
		小計		6,052
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	18
			計	2,744
合計			8,796	
合算	税込等			186,567
	国県等補助金			183,603
	合計			370,170
相殺消去	税込等			-21,340
合計	税込等			165,227
	国県等補助金			183,603
	合計			348,830

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	345,651	180,810	7,169	126,854	30,818
有形固定資産等の増加	23,410	2,793	18,970	1,646	-
貸付金・基金等の増加	5,683	-	-	2,835	2,847
その他	-	-	-	-	-
合計	374,743	183,603	26,139	131,335	33,665

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	17,054
要求払預金	2,978
短期投資(現金同等物)	-
合計	20,032

5. 連結財務書類について

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	913,341	固定負債	422,583
有形固定資産	883,593	地方債等	300,073
事業用資産	396,150	長期未払金	64
土地	199,476	退職手当引当金	25,261
立木竹	-	損失補償等引当金	39
建物	375,665	その他	97,146
建物減価償却累計額	-196,184	流動負債	40,745
工作物	17,280	1年内償還予定地方債等	28,595
工作物減価償却累計額	-9,422	未払金	5,862
船舶	-	未払費用	43
船舶減価償却累計額	-	前受金	26
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,675
航空機	-	預り金	1,196
航空機減価償却累計額	-	その他	2,336
その他	16,160	負債合計	463,328
その他減価償却累計額	-7,965	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,140	固定資産等形成分	933,046
インフラ資産	480,821	余剰分(不足分)	-428,638
土地	164,832	他団体出資等分	-
建物	37,096		
建物減価償却累計額	-16,279		
工作物	382,435		
工作物減価償却累計額	-102,432		
その他	18,672		
その他減価償却累計額	-5,684		
建設仮勘定	2,181		
物品	21,335		
物品減価償却累計額	-14,713		
無形固定資産	15,505		
ソフトウェア	789		
その他	14,716		
投資その他の資産	14,243		
投資及び出資金	403		
有価証券	67		
出資金	336		
その他	-		
長期延滞債権	4,086		
長期貸付金	1,904		
基金	7,813		
減債基金	44		
その他	7,769		
その他	742		
徴収不能引当金	-705		
流動資産	54,393		
現金預金	24,557		
未収金	10,237		
短期貸付金	101		
基金	19,604		
財政調整基金	14,767		
減債基金	4,837		
棚卸資産	57		
その他	16		
徴収不能引当金	-179		
繰延資産	2	純資産合計	504,408
資産合計	967,736	負債及び純資産合計	967,736

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	447,567
業務費用	165,709
人件費	52,796
職員給与費	40,773
賞与等引当金繰入額	2,681
退職手当引当金繰入額	2,210
その他	7,132
物件費等	86,024
物件費	54,432
維持補修費	5,076
減価償却費	25,756
その他	760
その他の業務費用	26,889
支払利息	2,895
徴収不能引当金繰入額	645
その他	23,349
移転費用	281,858
補助金等	235,493
社会保障給付	45,457
その他	908
経常収益	53,606
使用料及び手数料	26,964
その他	26,642
純経常行政コスト	393,961
臨時損失	82
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	4
その他	74
臨時利益	368
資産売却益	102
その他	266
純行政コスト	393,675

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	497,799	934,858	-437,059	-
純行政コスト(△)	-393,675		-393,675	-
財源	398,965		398,965	-
税収等	190,610		190,610	-
国県等補助金	208,355		208,355	-
本年度差額	5,290		5,290	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,133	3,133	
有形固定資産等の増加		23,695	-23,695	
有形固定資産等の減少		-27,716	27,716	
貸付金・基金等の増加		6,969	-6,969	
貸付金・基金等の減少		-6,081	6,081	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,351	1,351		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-49	-30	-19	-
その他	17	0	17	
本年度純資産変動額	6,609	-1,812	8,421	-
本年度末純資産残高	504,408	933,046	-428,638	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	422,260
業務費用支出	140,343
人件費支出	53,019
物件費等支出	62,821
支払利息支出	2,895
その他の支出	21,608
移転費用支出	281,917
補助金等支出	235,553
社会保障給付支出	45,457
その他の支出	907
業務収入	444,868
税込等収入	186,891
国県等補助金収入	204,047
使用料及び手数料収入	26,703
その他の収入	27,227
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74
臨時収入	3
業務活動収支	22,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,807
公共施設等整備費支出	18,068
基金積立金支出	3,564
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	3,168
その他の支出	3
投資活動収入	11,792
国県等補助金収入	5,331
基金取崩収入	2,888
貸付金元金回収収入	2,848
資産売却収入	171
その他の収入	554
投資活動収支	-13,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,268
地方債等償還支出	30,173
その他の支出	95
財務活動収入	26,179
地方債等発行収入	26,143
その他の収入	36
財務活動収支	-4,089
本年度資金収支額	5,433
前年度末資金残高	18,264
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	23,692
前年度末歳計外現金残高	871
本年度歳計外現金増減額	-6
本年度末歳計外現金残高	865
本年度末現金預金残高	24,557

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 主要な業務の改廃 | 該当事項ありません。 |
|--------------|------------|

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円
計	-百万円	39 百万円	-百万円	39 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.66%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	1.55%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.71%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.1%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(イ) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	599,487	13,828	3,593	609,722	213,571	11,048	396,151
土地	199,578	2,077	2,179	199,476	-	-	199,476
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	368,744	6,984	64	375,665	196,184	9,084	179,480
工作物	16,658	622	-	17,280	9,422	638	7,859
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,578	3,583	-	16,160	7,965	1,326	8,195
建設仮勘定	1,930	561	1,350	1,140	-	-	1,140
インフラ資産	596,104	11,191	2,078	605,216	124,396	12,317	480,821
土地	162,815	2,017	-	164,833	-	-	164,833
建物	36,991	247	143	37,096	16,279	906	20,816
工作物	376,467	5,976	8	382,435	102,432	9,937	280,003
その他	17,089	1,678	95	18,672	5,684	1,475	12,989
建設仮勘定	2,741	1,272	1,833	2,181	-	-	2,181
物品	20,640	2,344	1,649	21,335	14,713	1,579	6,621
合計	1,216,231	27,363	7,320	1,236,273	352,680	24,945	883,593

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,163	201,292	32,644	84,412	9,505	7,276	30,858	396,151
土地	10,452	129,188	12,001	24,306	4,973	2,839	15,717	199,476
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,303	68,467	19,859	58,649	4,219	3,295	6,689	179,480
工作物	1,376	2,975	52	995	314	1,142	1,004	7,859
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	55	696	20	-	-	7,420	8,195
建設仮勘定	28	607	36	442	-	-	27	1,140
インフラ資産	480,805	15	-	-	-	-	-	480,821
土地	164,832	-	-	-	-	-	-	164,833
建物	20,811	6	-	-	-	-	-	20,816
工作物	279,993	10	-	-	-	-	-	280,003
その他	12,989	-	-	-	-	-	-	12,989
建設仮勘定	2,181	-	-	-	-	-	-	2,181
物品	388	1,535	159	2,714	390	752	683	6,621
合計	511,356	202,842	32,804	87,126	9,895	8,028	31,541	883,593

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和3年3月31日現在)

【 令和3年1月1日時点人口 : 644,966人 】

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	926,927	固定負債	308,000
有形固定資産	892,974	地方債	266,152
事業用資産	559,128	長期未払金	11
土地	297,266	退職手当引当金	34,104
立木竹	-	損失補償等引当金	61
建物	489,511	その他	7,672
建物減価償却累計額	-253,308	流動負債	33,990
工作物	23,050	1年内償還予定地方債	26,241
工作物減価償却累計額	-11,695	未払金	45
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,966
航空機	-	預り金	1,294
航空機減価償却累計額	-	その他	3,444
その他	24,927	負債合計	341,990
その他減価償却累計額	-12,222	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	952,239
インフラ資産	328,807	余剰分(不足分)	-325,820
土地	223,368		
建物	31,237		
建物減価償却累計額	-22,595		
工作物	223,963		
工作物減価償却累計額	-128,489		
その他	750		
その他減価償却累計額	-714		
建設仮勘定	1,287		
物品	15,687		
物品減価償却累計額	-10,648		
無形固定資産	1,167		
ソフトウェア	63		
その他	1,104		
投資その他の資産	32,787		
投資及び出資金	22,720		
有価証券	23		
出資金	1,873		
その他	20,824		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,713		
長期貸付金	2,005		
基金	4,756		
減債基金	68		
その他	4,688		
その他	-		
徴収不能引当金	-407		
流動資産	41,482		
現金預金	8,918		
未収金	7,257		
短期貸付金	118		
基金	25,194		
財政調整基金	17,724		
減債基金	7,470		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5	純資産合計	626,419
資産合計	968,409	負債及び純資産合計	968,409

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【 令和3年1月1日時点人口 : 644,966人 】

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	411,331
業務費用	169,021
人件費	61,066
職員給与費	46,416
賞与等引当金繰入額	2,966
退職手当引当金繰入額	2,768
その他	8,916
物件費等	103,717
物件費	74,052
維持補修費	7,233
減価償却費	22,424
その他	8
その他の業務費用	4,238
支払利息	1,241
徴収不能引当金繰入額	254
その他	2,743
移転費用	242,310
補助金等	151,666
社会保障給付	70,424
他会計への繰出金	18,978
その他	1,242
経常収益	16,799
使用料及び手数料	6,611
その他	10,188
純経常行政コスト	394,532
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7
その他	-
臨時利益	154
資産売却益	154
その他	-
純行政コスト	394,391

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【 令和3年1月1日時点人口 : 644,966人 】

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	390,884
業務費用支出	148,574
人件費支出	61,852
物件費等支出	83,945
支払利息支出	1,241
その他の支出	1,536
移転費用支出	242,310
補助金等支出	151,666
社会保障給付支出	70,424
他会計への繰出支出	18,978
その他の支出	1,242
業務収入	407,955
税込等収入	195,427
国県等補助金収入	195,864
使用料及び手数料収入	6,612
その他の収入	10,052
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,453
公共施設等整備費支出	16,337
基金積立金支出	3,854
投資及び出資金支出	2,750
貸付金支出	4,512
その他の支出	-
投資活動収入	12,221
国県等補助金収入	4,304
基金取崩収入	3,351
貸付金元金回収収入	4,378
資産売却収入	188
その他の収入	-
投資活動収支	-15,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,977
地方債償還支出	25,977
その他の支出	-
財務活動収入	26,227
地方債発行収入	26,227
その他の収入	-
財務活動収支	250
本年度資金収支額	2,089
前年度末資金残高	5,534
本年度末資金残高	7,623
前年度末歳計外現金残高	1,279
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	1,294
本年度末現金預金残高	8,917